

2017年10月4日

株式会社インプレスR&D

<http://nextpublishing.jp/>

行動する市民エンジニアが社会を変える
『シビックテックイノベーション』発行
デジタル時代の新しい市民活動と「公民」像を解説

インプレスグループで電子出版事業を手がける株式会社インプレスR&Dは、『シビックテックイノベーション(副題: 行動する市民エンジニアが社会を変える)』(著者: 松崎太亮)を発行いたします。

『シビックテックイノベーション』

<https://nextpublishing.jp/isbn/9784844397991>



著者: 松崎 太亮

小売希望価格: 電子書籍版 1,500円(税別) / 印刷書籍版 2,000円(税別)

電子書籍版フォーマット: EPUB3 / Kindle Format8

印刷書籍版仕様: A5判 / モノクロ / 本文242ページ

ISBN: 978-4-8443-9799-1

発行: インプレスR&D

<< 発行主旨・内容紹介 >>

本書はビジネスや社会活動とテクノロジーの関係を解説する#xtech-booksシリーズの新刊です。

ICT(情報通信技術)やデータを駆使してコミュニティを作り、市民の目線で地域や社会の課題解決に取り組む「シビックテック」の動きをまとめています。

著者は地方行政に携わる立場から、市民エンジニアを中心にした草の根的社会活動の国内・海外事例を取材。その考え方、戦略、社会イノベーションを興していく仕掛けを詳しく解説するとともに、シビックテックと行政が協働して市民サービス向上に取り組む「公民連携」の新しい姿を展望します。

地域活性化、地方創生、社会イノベーションに新しい視点を提供する一冊です。

(本書は、次世代出版メソッド「NextPublishing」を使用し、出版されています。)

Chapter2「時代が求めるシビックテック」より

社会課題の解決が期待される活動

地域における社会課題は、市民生活でのニーズをミクロの視点で捉えることが不可欠である。本節では、地域コミュニティの活動を支援するために、どのようなソリューションやアプリが期待されるかを見る。

シビックテックは地域課題の解決にあたり、ブリゲイドのように地元密着型の活動を展開することにより、地域社会経済の活性化とコミュニティを提供したり、自らの雇用を創出したりできる潜在力と機会を持つ。

種々の市民活動において発生する課題に対し、データやITを用いて活動が期待される領域のイメージを示したのが、以下の図2-4である。

図2-4 社会活動における事務例とシビックテックの活動が期待される領域のイメージ（WEBやシビックテックへのヒアリングにもとづき著者作成）

安全安心	<ul style="list-style-type: none"> 防犯・防災対策 生活環境維持改善 	安全・安心メール、見守りサービス 街灯マップ、AED マップ
生活文化	<ul style="list-style-type: none"> 生活文化向上 公共交通の充実 	ゴミ出し分別日程検索アプリ 地域バス交通の効率化
福利厚生	<ul style="list-style-type: none"> 福利厚生向上 住民相互親睦 	ポータルサイト 回覧板の電子化、WEB化
青少年育成	<ul style="list-style-type: none"> 青少年健全育成 公共機関との連携 	スマホ使い過ぎアプリ 子育て応援アプリ、保育園空き状況

地域の必要に応えるアプリとは

防犯・防災など、いわゆる安全安心分野においては、地域住民向けの安全・安心メール配信サービスなどがあるが、情報機器の取り扱いが苦手な人が多い高齢者や情報弱者には情報が届きにくい傾向がある。災害時や非常時だけでなく、平常時にも情報を送受信するためには、普段から「顔の見え関係」があることが基本である。IT機器を中心とするのではなく、地域住民の交流関係を基本とすることが重要である。

地域の防災活動に、具体的な人間関係を作ることに着目した見守りアプリは有用である。防災アプリの多くは情報提供に主眼を置いているのに対し、双方向の関係を構築・維持することを目的として、災害時にも利用できる発想からのアプリは少ない。このタイプのアプリは、住民同士が事前に面会して登録し、お互いの顔覚えておき、災害が発生したときに登録し合った者同士が、位置情報の提供機能により安否確認や救助活動を速やかに展開可能なように情報交換できる。各人は、災害時の安否確認に役立つアプリの技術と、平常時からの地域での人間関係があってこそ、初めて効果が出ることを認識させられる。

地域のコミュニケーションツールとしてシビックテックが制作する見守りアプリが、災害時のクライシスコミュニケーションにも役立つことも期待したい。

Chapter7「Public & CivicTech Partnership の実現に向けて」より

政策形成内容とプロセスのイノベーション

近年、行政が政策を立案する過程にデザインの思考が採り入れられている。本節では、英国のポリシールボを先進事例に、行政における政策形成過程のイノベーション手法について紹介する。

政策形成過程に市民が参画してよりイノベティブな市民サービスが創出されている。その鍵を3つのD（3Ds）とする国が、英国である。

「はじめに」で触れた英国の「Policy Lab（ポリシールボ、以下、PL）」【注02】は、政府の政策形成が機能不全となる中で、開かれた政策形成を進める仕組みとして設置され、実効性を発揮している組織である。

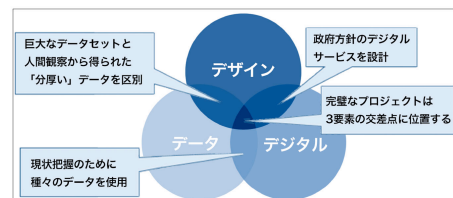
2014年に内閣府に設置されたPLは、市民サービスを見直す過程をよりオープンにするためのデータサイエンティストやデータデザイナーなどITスペシャリストから構成される少人数の集団であるが、これまでに5000人を超える行政職員とコラボレーションをして、政策形成のイノベーションを実現した実績を持つ。

政策形成に必須である3つの要素（データ、デジタル、デザインの3Ds）をバランス良くかけ合わせることでイノベーションを興す仕組みを創出している（図7-1）。3Dsを要素とする理由は次のとおりである。

デザインはコスト性に優れ、革新的なアイデアを生み、市民中心のサービスを創出し、複雑な問題に取り組むことができる。

データサイエンスは、既存の管理データや調査データだ

図7-1 ポリシールボによる政策形成の3つのD（3Ds）（ホームページを参考に筆者作成。https://www.slideshare.net/Openpolymaking/policy-lab-slide-share-introduction-final?next_slideshow=1）



けでなく、最近のソーシャルメディアやデジタルデータも含めた分析が可能である。そのアルゴリズム（計算方法）は、人間をはるかにしのぐ分析が可能であり、予測し得なかった発見や新たな洞察を示唆してくれる。

デジタルは、より多くの人に届きやすく理解してもらいやすい利点があり、さらには、より効率的で市民誰もがアクセスしやすく、各人のニーズに合ったサービスを提供できる。

3Dsのメリットを踏まえて、PLの活動は「対話⇒発見⇒開発⇒展開」のプロセスを経て実現される。そのプロセスにおいては、3つのレベルのインパクトがあるとする。小さいほうから記すと、以下のとおりである。

- (1) 実効性あるプロジェクトを通じて、課題を解決する政策が新たに展開されるインパクト
- (2) 施策の実効性の改善を通じて、新たなスキルや知見やツールが生まれるインパクト
- (3) PLの実証を通じて、新たな考え方や政策のイノベ

<<目次>>

Chapter1 日本のコンピューターサイエンス教育が変わる

- 1-1 CoderDojo
- 1-2 Django Girls Japan
- 1-3 変わるコンピューターサイエンス教育

Chapter2 時代が求めるシビックテック 2-1 シビックテックとは

- 2-2 シビックテック活動の対象による分類
- 2-3 シビックテックの活動内容による分類
- 2-4 地域コミュニティの課題解決をめざす活動
- 2-5 IT力の向上をめざす活動
- 2-6 社会課題の解決が期待される活動
- 2-7 行政との協働

Chapter3 日本のシビックテックイノベーション

- 3-1 「ともに考え、ともに作る」
- 3-2 組織の壁を越えて働ける越境人材作り
- 3-3 CfJのオープン戦略とその成果

Chapter4 米国におけるシビックテックイノベーション

- 4-1 サンフランシスコ市役所を変えたCode for America
- 4-2 CfAのミッション
- 4-3 CfAの事業

Chapter5 ヒト・モノ・コトを発火せよ

- 5-1 シビックテックが変える3要素
- 5-2 シビックテックが仕かける発火点
- 5-3 「ヒト」を発火する
- 5-4 「モノ」を発火する
- 5-5 「コト」を発火する

Chapter6 シビックテックイノベーションを興すエコシステムとは

- 6-1 課題①：「誰がシビックテックから利益を得るか？」
- 6-2 課題②：運営資金の確保と人材育成
- 6-3 課題③：Gov Tech市場と新たなインキュベーター
- 6-4 課題④：社会的認知の拡大ーポジションニングー
- 6-5 課題⑤：シビックテックを取り巻く環境の日米比較

Chapter7 Public & CivicTech Partnershipの実現に向けて

- 7-1 政策形成内容とプロセスのイノベーション
- 7-2 Public & Civic Tech Partnership
- 7-3 公開データやAPIの標準化
- 7-4 自治体における調達改革
- 7-5 シビックテック次の10年

<<著者紹介>>

松崎 太亮 (まつざき たいすけ)

神戸市企画調整局創造都市推進部 ICT 創造担当部長。総務省地域情報化アドバイザー。1984 年、神戸市入庁。1995 年、阪神・淡路大震災が発生した翌日より神戸市ウェブサイトで被災状況を発信。2006 年、国立教育政策研究所 教育情報ナショナルセンター運営会議委員、200 年、JICA「トルコ国防災教育普及支援プロジェクト」専門調査員、2012 年、国会図書館東日本大震災アーカイブ利活用推進 WG 座長、2012～14 年、武庫川女子大学文学部日本語学科非常勤講師 (図書館経営論)。共著書『3.11 被災地の証言 - 東日本大震災 情報行動調査で検証するデジタル大国・日本の盲点 - 』(2012 年、インプレス) ほか。

<<販売ストア>>

電子書籍:

Amazon Kindle ストア、楽天 kobo イーブックストア、Apple iBookstore、紀伊國屋書店 Kinoppy、Google Play Store、honto 電子書籍ストア、Sony Reader Store、BookLive!、BOOK☆WALKER

印刷書籍:

Amazon.co.jp、三省堂書店オンデマンド、honto ネットストア、楽天ブックス

※ 各ストアでの販売は準備が整いしだい開始されます。

※ 全国の一般書店からもご注文いただけます。

【株式会社インプレス R&D】 <http://nextpublishing.jp/>

株式会社インプレス R&D (本社：東京都千代田区、代表取締役社長：井芹昌信) は、デジタルファーストの次世代型電子出版プラットフォーム「NextPublishing」を運営する企業です。また自らも、NextPublishing を使った「インターネット白書」の出版など IT 関連メディア事業を展開しています。

※NextPublishing は、インプレス R&D が開発した電子出版プラットフォーム(またはメソッド)の名称です。電子書籍と印刷書籍の同時制作、プリント・オンデマンド(POD)による品切れ解消などの伝統的出版の課題を解決しています。これにより、伝統的出版では経済的に困難な多品種少部数の出版を可能にし、優秀な個人や組織が持つ多様な知の流通を目指しています。

【インプレスグループ】 <http://www.impressholdings.com/>



株式会社インプレスホールディングス(本社:東京都千代田区、代表取締役:唐島夏生、証券コード:東証1部9479)を持株会社とするメディアグループ。「IT」「音楽」「デザイン」「山岳・自然」「モバイルサービス」を主要テーマに専門性の高いコンテンツ+サービスを提供するメディア事業を展開しています。2017年4月1日に創設25周年を迎えました。

【お問い合わせ先】

株式会社インプレス R&D NextPublishing センター

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 1-105

TEL 03-6837-4820

電子メール: np-info@impress.co.jp